

平成 27 年度事業報告

平成 27 年度は、自治体等の広報広聴を巡る今日的な課題として、以下の項目を事業計画に掲げました。

- ・地方創生の取り組みが本格的にスタートし、それぞれの自治体はその現状や特性を考慮しながら、知恵と工夫で、魅力と活力のある地域に創生させていくことが求められていること
- ・大規模な自然災害に備えた「安心・安全」な暮らしの確保が、地方創生とともに自治体の大きな課題になっていること
- ・「まち・ひと・しごと」の創生と好循環づくり、そして「安心・安全」な地域づくりを進めるには、自治体の経営能力とともにコミュニケーション能力の向上、すなわち自治体の内外に向けた積極的な情報の受発信＝広報広聴活動が重要になってくること
- ・情報通信技術の発達に伴い、進化・多様化する広報広聴の手法やメディアを個々のテーマやターゲットに合わせて戦略的に活用し、地方創生や安心・安全な地域づくりの原動力として有効に機能させていくための知恵と工夫が求められていること

このような認識のもと、各団体・組織の広報力サポートを目的にさまざまな事業を展開し、自治体等の広報広聴担当者および関係者の理解や共感を得ることができたと考えます。その結果、27 年度は、公益事業の事業費をまかなうために実施している収益事業、とりわけウェブサイト関連事業が好調に推移したため、全体的には当初計画を多少上回る事業規模となりました。

27 年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

Ⅱ 公益事業

公益事業として、以下の「調査・分析・研究事業」「能力開発事業」「広報・広聴支援事業」「評価・顕彰事業」を実施した。

1. 調査・分析・研究事業（公益目的事業 1）

(1) 月刊誌『広報』

広報広聴の今日的課題や先進事例の紹介および広報広聴理論・技術の提供等を内容とする月刊誌『広報』（A4判・52ページ）を、編集・発行し、会員団体に配付したほか、一部を販売した。

新企画として、当会の広報アドバイザー等の専門家が広報コミュニケーションの近未来を探る「広がり続ける広報力空間」と題する連載記事を27年10月号から開始した。

（2）広報広聴活動実態調査

全国の自治体の広報広聴活動の取り組み状況を掌握する広報広聴活動実態調査を実施した。調査結果は、各都道府県にデータで送付するとともに、月刊誌『広報』28年2月号に概要を掲載した。

（3）広報紙閲覧サービス

広報紙編集の参考にさせていただくため、全国の自治体等から寄贈された広報紙の閲覧サービスを行った。

2. 能力開発事業（公益目的事業2）

（1）各種広報セミナー

広報広聴担当者の知識・技術の習得・向上を支援する以下のセミナー等を開催した。

①広報基礎講座

企画・取材、文章・用字用語、写真撮影、編集・レイアウトなど、広報紙作成の基礎知識や基本技術を学ぶセミナーを、京都府、京都市との共催により、平成27年5月21日（木）～22日（金）の2日間、京都市で開催した。参加者数は、240人（26年度は264人）。

②広報セミナー

広報広聴活動を取り巻く今日的な課題を取り上げる総合的なセミナーを、神奈川県、横浜市との共催により、27年11月5日（木）～6日（金）の2日間、横浜市で開催した。テーマは「住むまちをもっと好きになるための広報～住民協働の取り組みを考える」。参加者数は、213人（同257人）。

③実践セミナー

広報広聴活動に必要なスキルやノウハウを学ぶ少人数制の実践セミナーを、27年7月から28年2月にかけて東京で開催した。コースは、従来の「危機管理」「文章」「写真」「デザイン・レイアウト」「広聴」「映像」「DTP（デスクトップパブリ

ッシング)」「ホームページ」「フォトショップ」「デジタル動画」「イラストレーター」に加え、27年度は「ソーシャルメディア」を新設した。参加者数は、延べ432人(同385人)。

④デジタル広報講座

ウェブサイトやDTPなど、デジタル広報の最新技術やその活用策を紹介する参加費無料のセミナーを、27年6月から9月にかけて東京・大阪ほか全国の主要都市で開催した。参加者数は、延べ279人(同321人)。

⑤医療機関広報フォーラム

病医院などの医療機関を対象に、地域・患者・利用者との間に信頼を築き、経営を支える広報活動の実際を学ぶフォーラムを、28年3月20日(金)に東京で開催した。参加者数は、101人(同119人)。

(2) 全国広報広聴研究大会

基調講演やパネルディスカッション、事例発表を通して広報広聴の今日的課題を研究・討議する全国広報広聴研究大会を、長野県、長野市との共催により、27年6月5日(金)に長野市で開催した。テーマは「地域ブランドの確立と拡充で地方創生を～しあわせ信州からの発信」。参加者数は、195人(同222人)。

(3) 講師派遣

各地で開催される広報広聴研修会に、広報アドバイザーなどの専門家を講師として派遣した。また、広報広聴関連の各種審査会や委員会などに、審査員や委員を派遣した。派遣数は、延べ74件(同70件)。

3. 広報・広聴支援事業(公益目的事業3)

(1) 自治体サイト構築・運用サービス

自治体サイトのリニューアルと、ウェブページの作成・編集や更新が簡単にできるCMS(コンテンツ管理システム)の構築をパッケージ化した、コストパフォーマンスに優れたサービスを提供した。

(2) 広報コンサルティング

広報戦略の立案から各種広報媒体の評価、広報紙やウェブサイトのリニューアルに向けた調査・分析・提言、広報効果測定など、広報力アップをサポートする各種広報コンサルティングを実施した。

(3) 広報クリニック

広報紙やウェブサイトなど各種広報媒体を広報アドバイザー等の専門家が評価し、問題点や改善点を指摘する広報クリニックを実施した。

(4) 広報インフォメーションサービス

文章表記や著作権、ウェブアクセシビリティなど、広報広聴に関するさまざまな質問や相談を電話やメールなどで受け付け、回答するサービスを実施した。

4. 評価・顕彰事業（公益目的事業4）

(1) 全国広報コンクール

自治体などが作成・撮影・企画した広報紙、広報写真、映像、ウェブサイト、広報企画の5媒体10部門の参加作品468点（26年度は482点）を対象に審査を行い、優秀な作品・団体を表彰した。

入選団体には日本広報協会会長賞（80点）を、特選団体には総務大臣賞（8点）を、特選団体の中で最も優れた団体には内閣総理大臣賞（埼玉県三芳町）を贈呈した。また、地域の特性を生かした広報作品を作成した団体に読売新聞社賞（10点）が贈呈された。

表彰は、27年6月5日（金）に長野県長野市で開催した全国広報広聴研究大会で行った。

Ⅲ 収益事業

収益事業として、以下の「出版関連事業」「ウェブサイト関連事業」を実施した。

1. 出版関連事業

26年度に引き続き、総合評価落札方式で獲得した国立研究開発法人や医療機関などの広報紙・誌やブックレット等の取材・編集業務を請け負った。

2. ウェブサイト関連事業

26年度に引き続き、総合評価落札方式で獲得した内閣府の「政府広報ウェブサイト」の制作・運用業務を請け負った。

また、医療機関ウェブサイトの制作・運営を行う「Web Medi-PR」サービスを、(株)日経メディカル開発との提携により実施した。

その他、行政機関や社会福祉法人等のウェブサイトの制作・保守業務を行った。

附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。